労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本建設交運一般労働組合から賃金引上げ等の要求に関して、平成22年３月10日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県及び鹿児島県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成22年３月５日

厚生労働大臣　長妻　　昭

別表

北海道	函館運送株式会社
青森県	秋田運送株式会社及び近物レックス株式会社
岩手県	秋田運送株式会社及び近物レックス株式会社
宮城県	秋田運送株式会社、中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
秋田県	秋田運送株式会社、本荘美化センター株式会社及び近物レックス株式会社
山形県	秋田運送株式会社、荘内運送株式会社及び近物レックス株式会社
福島県	中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
栃木県	カンダコーポレーション株式会社
群馬県	カンダコーポレーション株式会社、中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
埼玉県	カンダコーポレーション株式会社、中央通運株式会社、上松輸送株式会社、株式会社アサヒ・エコキャリー、中央運輸株式会社、又新運輸株式会社及び近物レックス株式会社
千葉県	中央通運株式会社
東京都	函館運送株式会社、カンダコーポレーション株式会社、京王電鉄バス株式会社、京王バス小金井株式会社、京王バス東株式会社、日立自動車交通株式会社、豊島運送株式会社、中央通運株式会社、新潟運輸株式会社、森吉通運株式会社、上松輸送株式会社、株式会社アサヒ・エコキャリー、中央運輸株式会社、株式会社桜商会、城北清掃株式会社、東洋興業株式会社、太盛運輸株式会社、大洋運輸株式会社、東栄興業株式会社、都清掃株式会社、奥田興業株式会社、小早川運輸株式会社、光ヶ丘運輸株式会社、三和清運株式会社、東都運業株式会社、興生運輸株式会社、株式会社日野衛生公社、グッドサービス株式会社、都留貨物自動車株式会社及び近物レックス株式会社
神奈川県	カンダコーポレーション株式会社、又新運輸株式会社、都留貨物自動車株式会社及び近物レックス株式会社
新潟県	信州名鉄運輸株式会社及び近物レックス株式会社
富山県	アースクリーントェンティワン株式会社
山梨県	カンダコーポレーション株式会社、都留貨物自動車株式会社及び近物レックス株式会社
長野県	信州名鉄運輸株式会社及び近物レックス株式会社
岐阜県	中津貨物自動車株式会社、日通岐阜運輸株式会社、近物レックス株式会社及びフットワークエクスプレス株式会社
静岡県	ヤマト運輸株式会社、都留貨物自動車株式会社、近物レックス株式会社、株式会社東海ロジテム、財団法人浜松市清掃公社、財団法人静岡市清掃公社及びフットワークエクスプレス株式会社
愛知県	ヤマト運輸株式会社、カンダコーポレーション株式会社、森吉通運株式会社、都留貨物自動車株式会社、中津貨物自動車株式会社、近物レックス株式会社、株式会社東海ロジテム、脇田運輸倉庫株式会社、旭運輸株式会社、大成運送株式会社、東春運輸株式会社、斎藤運輸株式会社及びフットワークエクスプレス株式会社
三重県	近物レックス株式会社
滋賀県	フットワークエクスプレス株式会社
京都府	近物レックス株式会社、関西急送株式会社、有限会社関厚運輸、阪神トラック株式会社、洛北運輸株式会社、宏和運輸倉庫株式会社、フットワークエクスプレス株式会社及び日ノ丸西濃運輸株式会社
大阪府	ヤマト運輸株式会社、カンダコーポレーション株式会社、中央運輸株式会社、近物レックス株式会社、名鉄運輸株式会社、関西急送株式会社、フットワークエクスプレス株式会社、淡路貨物自動車株式会社、田辺運送株式会社及び日ノ丸西濃運輸株式会社
兵庫県	関西急送株式会社、フットワークエクスプレス株式会社、淡路貨物自動車株式会社、神戸貨物株式会社、高砂通運株式会社、株式会社東洋工業所、有限会社大栄衛生、宝塚衛生株式会社、神明運送有限会社、株式会社田中工業所、神鉄バス株式会社、有限会社兵庫陸送、神戸フェリーバス株式会社及び日ノ丸西濃運輸株式会社
奈良県	近物レックス株式会社
和歌山県	近物レックス株式会社、田辺運送株式会社及び有限会社新宮清掃
鳥取県	因伯通運株式会社及び日ノ丸西濃運輸株式会社
島根県	日ノ丸西濃運輸株式会社
岡山県	近物レックス株式会社及びフットワークエクスプレス株式会社
広島県	フットワークエクスプレス株式会社
山口県	フットワークエクスプレス株式会社
徳島県	フットワークエクスプレス株式会社、淡路貨物自動車株式会社、神戸フェリーバス株式会社及びヤマト運輸株式会社
香川県	神戸フェリーバス株式会社
高知県	財団法人高知市環境事業公社
福岡県	フットワークエクスプレス株式会社、昭和西濃運輸株式会社、鎮西運輸株式会社、株式会社近代プラント、株式会社近代管理サービス、福岡レイン工業株式会社、株式会社都市環境、西日本公栄産業株式会社、有限会社森山組、株式会社川鍋組、有限会社広栄商会、有限会社昭南開発、有限会社能古渡船サービスセンター及び久留米運送株式会社
佐賀県	西鉄バス佐賀株式会社、有限会社武雄衛生、ヤマトカンキョウ株式会社、有限会社小城新生興業社及び有限会社鳥栖環境開発綜合センター
熊本県	鎮西運輸株式会社及び岡山県貨物運送株式会社
鹿児島県	昭和西濃運輸株式会社

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、長崎私交通労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成22年３月８日以降、同組合の組合員が従事する長崎自動車株式会社の全職場（愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、長崎県及び大分県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成22年３月５日

厚生労働大臣　長妻　　昭

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、日立物流労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成22年３月24日以降、同組合の組合員が従事する株式会社日立物流の全職場（北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県及び鹿児島県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成22年３月５日

厚生労働大臣　長妻　　昭

国土交通

平成21年度１級及び２級造園施工管理技術検定合格者の公告並びに合格証明書交付申請の受付

平成21年度１級及び２級造園施工管理技術検定の合格者並びに合格証明書の交付について、施工技術検定規則（昭和35年建設省令第17号）第８条の規定により、次のとおり公告する。

平成22年３月５日

国土交通大臣　前原　誠司

１　平成21年度１級及び２級造園施工管理技術検定に合格した者の受験番号を次の各府県庁、国土交通省北海道開発局、北陸地方整備局、中国地方整備局、四国地方整備局、内閣府沖縄総合事務局及び財団法人全国建設研修センターにおいて、該当地区（財団法人全国建設研修センターは全地区）の合格者の受験番号を掲示する。

〒060―8511　札幌市北区北八条西２丁目　北海道開発局事業振興部　都市住宅課

〒980―8570　仙台市青葉区本町３－８－１　宮城県土木部事業管理課